

(第2表)

共産圏の対自由圏貿易依存度

(単位・%)

	1955年	1960年	1965年
ソ連・東欧	22.9	26.3	31.3
アジア共産圏	25.5	33.7	68.4
全共産圏	23.3	27.3	34.9

(注) 国連統計より算出。

東西貿易の現状と問題点

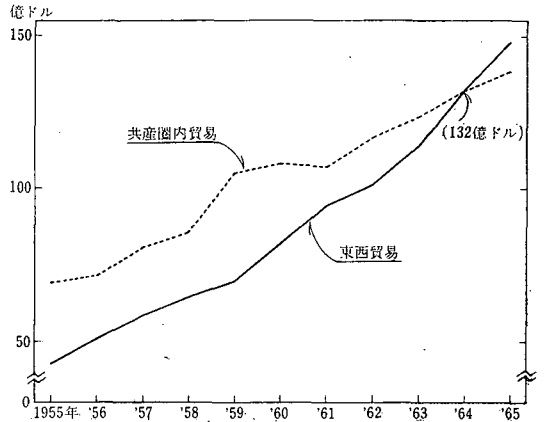
資本主義諸国と共産圏諸国との間の貿易、いわゆる東西貿易は、1956年にソ連が打ち出した平和共存路線にはじまる東西緊張の緩和を背景に逐年増勢をたどってきたが、共産圏諸国では、その大部分の国における新5か年計画の実施と対ソ自主性拡大により、今後自由諸国との経済交流をいっそう拡大しようとする動きがみられ、注目されている。

大幅に伸びた東西貿易

1950年代後半から東西貿易は急速に増大し、その拡大テンポは、世界貿易全体のそれをかなり上回る勢いをみせている。すなわち、1965年の実績を1955年のそれと比較してみると、世界貿易はちょうど2倍になっているのに対し、東西貿易は3.5倍と顕著な増大を示している(第1表参照)。もっとも東西貿易の世界貿易に占めるウェイトは1965年でもいまだ8%弱(55年は4.5%)にとどまっている。

東西貿易の拡大は、共産圏諸国の対自由圏貿易依存度にも反映している。すなわち、共産圏全体の対外貿易に占める対自由圏貿易の比率は、1955年に23.3%であったのが65年には34.9%へと上昇している(第2表参照)。特に1960年以降、中ソ関係悪化の影響を受けて、アジア共産圏(中共、北朝鮮、北ベトナムおよびモンゴルをさす)の対自由圏貿易依存度が急激に高まったことが注目される(60年33.7%、65年68.4%)。このため、東西貿易と共産圏内貿易との関係は、右のグラフのよう

東西貿易と共産圏内貿易



に、1955年には東西貿易が42億ドル、共産圏内貿易が69億ドルとかなり開いていたのが、60年以降両者の差は次第に縮小し、65年には逆に東西貿易が共産圏内貿易を10億ドル上回るに至った。

東西貿易の現状

1965年における東西貿易の実績をみると、第3表に示したように、共産圏から自由圏への輸出は75億ドルではほぼ前年並みの伸び率となったが、輸入は73億ドルで伸び率12.4%と前年(20.5%)に比べて大幅に低下した。いま一つの特徴としては、

(第1表)

世界の貿易額の推移

(単位・百万ドル)

	1955年	構成比	1957年	構成比	1959年	構成比	1961年	構成比	1963年	構成比	1965年	構成比	1955年対1965年
		%		%		%		%		%		%	倍
自由圏内貿易	79,590	85.3	94,770	85.0	95,100	82.5	110,410	82.8	126,420	82.3	155,400	83.4	1.95
共産圏内貿易	6,905	7.4	8,060	7.2	10,100	9.1	10,725	8.0	12,390	8.0	13,810	7.4	2.00
東西貿易	4,240	4.5	5,870	5.2	6,965	6.0	9,480	7.1	11,400	7.4	14,820	7.9	3.50
世界貿易	93,200	100.0	111,490	100.0	115,150	100.0	133,330	100.0	153,600	100.0	186,300	100.0	2.00

(注) 世界貿易には仕向地不詳のものも含まれているため、自由圏内、共産圏内、東西貿易の合計額とは一致しない。

出所: 国連統計年鑑1964年版、同統計月報1966年6月号。

(第3表)

共産圏の対自由圏貿易額

(単位・百万ドル)

	1964年	対前 年比増 %	1965年	対前 年比増 %
先進国への輸出	4,090	15.8	4,590	12.2
クからの輸入	4,600	23.3	4,970	8.0
貿易収支	- 510		- 380	
低開発国への輸出	2,630	6.4	2,910	10.6
クからの輸入	1,910	14.3	2,350	23.0
貿易収支	+ 720		+ 560	
自由圏への輸出合計	6,720	12.0	7,500	11.6
クからの輸入合計	6,510	20.5	7,320	12.4
貿易収支	+ 210		+ 180	

出所：国連統計月報1966年6月号。

共産圏諸国と低開発国との貿易が輸出入ともに著増した反面、先進国との貿易の伸びは低下し、特に輸入の伸びが前年の23%から8%へと大幅に低下したことが指摘される。これは北米・大洋州からの輸入(主として食糧)が著減(425百万ドル減)したためである。この結果、65年における共産圏の対自由圏貿易収支は180百万ドルの黒字を記録している。しかしながら、黒字となったのは巨額の経済援助(年間5億ドル程度)を与えている低開発国との貿易においてであり、対先進国貿易では380百万ドルの赤字となっている(共産圏の対先進国貿易収支は、60年以降毎年赤字を続けている)。

次に、東西貿易の東・西両サイドにおける地域別構成をみると、東側ではソ連37.6%、東欧43.5%、アジア共産圏18.8%となっており、一方西側では西欧51.2%、西欧以外の先進国(北米、大洋州、日本など)13.3%、低開発国35.5%となっている。また、各地域間の取引関係では、地理的条件からソ連・東欧と西欧、およびアジア共産圏と日本・東南アジアが比較的高い比重を占めている。

さらに東西貿易の品目別構成をみると、共産圏は先進国に対して主として一次産品(同地域向け輸出の60%以上)を輸出し、機械・化学品などの工業製品(同地域からの輸入の70%程度)、食糧(同10%程度)を輸入し、一方低開発国に対しては機械・設備を中心とした工業製品を多く輸出し、農産物・原材料など一次産品を輸入している。

最近の特徴として注目されるのは、共産圏諸国が小麦の大量買付けおよび大型プラントの買付けを行なっている点であろう。中共は1961年以降、ソ連は63年以降西側から大量の小麦を輸入しているが、今年も中共は約750万トン、ソ連は900万トンの小麦を、カナダからそれぞれ向こう3年間に買い付ける契約を結んだ。また、このほど中共は西ドイツその他の諸国から大型鉄鋼プラント(1.5億ドル)を、ソ連はイタリアとの間に大型自動車工場(3億ドル)を買い付ける契約を結んだ。

東西貿易拡大の背景

このように、めざましい拡大を続ける東西貿易の背景をみると、そこには政治的要因と経済的要因とが混在していることがうかがわれる。

まず、政治的な要因としては、1956年にソ連の打ち出した平和共存路線を契機に、東西両陣営の政治的対立が次第に緩和されてきたことが指摘されよう。さらに60年以降の中ソ対立の激化による中ソ貿易の激減と中共の西側市場への転換、また最近における東欧諸国の対ソ自主性の拡大と西欧への接近を強めてきたこと、などがあげられよう。

経済的な要因としては、まず第1には、大部分の共産圏諸国が生産能率、工業化水準の向上等により経済発展を図ろうとし、このための資本財需要が強まったことであろう。第2には、東側における食糧の不足があげられる。共産圏においては農業生産の不振と人口増加から、中共は61年以降、ソ連は63年以降大量の食糧を西側から輸入していることはさきに指摘したとおりである。第3には、西側諸国が共産圏市場の開拓に意欲的になってきたこと、などであろう。

わが国の対共産圏貿易

次に、わが国の対共産圏貿易についてみると、第4表に示したように、1965年の実績では、輸出478百万ドル、輸入527百万ドル、合計1,005百万ドルでわが国の貿易全体に占めるウェイトは約6%となっている。しかしながら、その伸び率は、対共産圏貿易の規模が従来小さかったこともあり、かなり高い。ちなみに65年の実績を55年と比較すると、輸出は12倍、輸入は6倍となっており、同期間中のわが国の全輸出の伸び4.2倍、同輸入3.3倍を大幅に上回っている。また65年の対

(第4表)

わが国の対共産圏貿易額の推移

(単位・百万ドル)

	1955年	1957年	1959年	1961年	1963年	1965年	1955年対1965年	1966年上半期	前年同期比増
中共への輸出	28.5	60.4	3.6	16.6	62.4	245.0	8.5倍	164.0	45.1%
〃からの輸入	80.7	80.4	18.9	30.9	74.6	224.7	2.7	155.9	36.9%
ソ連への輸出	2.0	9.2	23.0	65.4	158.1	168.4	84.2	82.0	10.7%
〃からの輸入	3.0	12.3	39.5	145.4	161.9	240.2	80.0	124.5	14.1%
全共産圏への輸出	39.5	75.8	37.6	103.1	251.8	477.7	12.1	286.1	35.4%
〃からの輸入	89.1	110.4	69.7	217.1	274.9	527.1	6.1	317.9	25.8%

(注) 全共産圏は、中共、ソ連のほか、東欧、北鮮、北ベトナム、モンゴルを含む。
出所：大蔵省通関統計。

共産圏貿易実績を前年と比較してみると、わが国の輸出は23.8%、わが国の輸入は18.6%伸びている。なかでも対中共貿易の伸びが著しく、65年に、わが国の対共産圏貿易の中で対ソ貿易を抜いて再び一位となった。さらに、本年上半期についてみると、わが国の輸出は引き続き好調を示し、総額286百万ドルで前年同期比35.4%増、一方わが国の輸入も総額318百万ドルで前年同期比25.8%増となった。特に日中貿易は、日中関係の冷却化、輸銀問題の未解決というきびしい環境の下で引き続き著増したのが注目される。

なお、日中貿易でL.T.取引と友好取引との割合をみると、L.T.取引の割合(63年46.9%、65年36.2%)が逐年減少し、友好取引の割合(63年53.1%、65年63.8%)が漸増している。また、65年における日中貿易のわが国の貿易全体に占める比率は2.8%で第5位、中共の貿易相手国としては自由諸国中日本が63年以降第1位となっている。これに対して、1965年における日ソ貿易のわが国の貿易全体に占める比率は2.4%で第7位、ソ連の対自由諸国貿易では日本はフィンランド、英国、インド、アラブ連合に次いで第5位となっている。

今後の問題点

次に今後の見通しなしい問題点について若干検討を加えよう。

まず、東西貿易拡大の要因としては、次の諸点が指摘される。

① 共産圏内の多極化現象である。中ソの対立も

和解のきざしはなく、一方東欧諸国は対ソ自主性拡大の要求を強めつつあること。②共産圏の大半の諸国が本年から新経済5か年計画を開始して、生産能率、工業化水準の向上等により、経済発展を図ろうとしているので、資本財に対する需要が大きいこと、③中ソなど共産圏諸国(ブルガリアおよびルーマニアを除く)の食糧輸入が農業生産の

不振、人口増等から今後も増勢をたどるものとみられること、④共産圏諸国が低開発国援助に引き続き積極的であること、⑤西側先進諸国間の対共産圏輸出競争が激化していること、このため、対共産圏クレジット供与に関してベルン協定は厳格には守られず、また対共産圏禁輸もさらに緩和される趨勢にある。特にこれまで対共産圏輸出にもっとも批判的であった米国でさえ、ミラー委員会を設けるなど、東西貿易の再検討に乗り出している。

しかしながら、以上のような拡大要因に対し、これを阻害する要因も少なくない。すなわち、

① 共産圏諸国は、食糧輸入などを除き、輸出入均衡の原則をとっているので、共産圏諸国との貿易拡大のためには、同諸国からの輸入を増大しなければならないが、共産圏側に数量、品目等において適当な輸入物資が少ないこと、②共産圏側の外貨事情が悪いこと、③共産圏との貿易では、国内経済開発のためにはなるべく自国資源を利用し、不足物資は補完的に輸入するというアウトルキーの傾向を無視しえないこと、④価格体系や商慣習の相違、パテント保護など取引条件上の問題も多いこと、⑤さらに、より根本的には、東西貿易がイデオロギーを異にする陣営間の経済交流であることから、国際情勢に影響されやすいこと、などである。

このようにみえてくると、東西貿易は今後も引き続き増勢を続けるであろうが、その伸び率は鈍化を避けられないものとみられよう。